

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 障がい者福祉の充実

基本事業 自立的な社会参加の促進

事業名 **地域活動支援センター事業**

[0789]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	-年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>地域活動支援センター</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域活動支援センターの運営の安定化を図ることができ、障がい者の生産活動の機会の提供、社会との交流が進められる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>障がい者が通所し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するなど、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく基準により算定した補助を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,500	7,500	7,500	7,500
活動指標2						
成果指標1	実利用者数(年)	人	11	11	10	11
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人件費(B)		千円	419	418	830	833
<b>総事業費(A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>7,919</b>	<b>7,918</b>	<b>8,330</b>	<b>8,333</b>

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 7,500千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

障害者自立支援法第77条第1項第4号により市町村に設置が義務づけられており、障がい者の仲間及び理解者との交流の場であることから、地域活動支援センターへの支援は、行政の責務であり今後も積極的に取り組むべきである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

障がい者が地域の実情に応じた創作的活動又は生産機会の提供など、自立的な社会参加と福祉の増進という基本事業に大きく貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由  
・  
根拠は？

創作的活動や生産機会の提供など自立的な社会参加に大きく貢献できている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

障害者自立支援法の制定により身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者を一つの窓口にする必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由  
・  
根拠は？

障害者自立支援法に基づく補助事業であるため。